

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 15日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理部長

氏 名 伊藤 正 春 TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成12年11月15日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	84,907	9.4	5,446	3.1	5,870	7.6
11年9月中間期	77,590	5.7	5,284	5.6	5,453	6.7
12年3月期	163,030		11,113		11,890	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	1,721	45.1	24.63	22.31
11年9月中間期	3,132	12.1	44.80	40.28
12年3月期	6,853		98.02	88.46

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	172,294	114,455	66.4	1,637.08
11年9月中間期	164,992	110,124	66.7	1,575.16
12年3月期	170,270	113,485	66.7	1,623.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	6,897	12,059	231	21,960
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	18,206	20,676	1,294	27,338

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	178,500	12,700	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 50銭

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けるための経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく社会情勢や経営環境をふまえ、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株式分割や増配など株主への利益還元にお一層努力いたします。

内部保留につきましては、企業体質の強化をはかり将来にわたり株主利益を確保するため、省力化・合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 中期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくり

- ・ 吸・排気系システム製品及び事務機部品の開発強化とシェア拡大
- ・ 新商品・機能部品等の研究開発並びに型・設備の国内外の販路拡大と海外生産拠点づくり
- ・ 開発・評価設備の充実と人材の強化

内部体制の充実

- ・ 開発及び生産準備期間の短縮に対応した体制の整備・充実
- ・ 全社的な総原価管理システム及び品質保証体制の整備と強化
- ・ 環境マネジメント ISO 14001 の認証を 2003 年までに全工場で取得する
- ・ 連結会社に対する経営管理体制の整備及び仕入先の育成、最適調達システムの構築

世界 1 モノづくりのための生産体制の充実

- ・ お客様の要望・期待にスピーディーに対応し、信頼度を一層向上させるための諸施策の展開
- ・ 蓄積されたノウハウを生かした独創的なモノづくりと、量の変動に機敏に対応できる設備ラインづくり
- ・ 高度情報化に対応した生産・物流管理体制の確立

国内・海外の生産拠点の強化充実

- ・ (株)フタバ平泉の本格稼働に向け管理体制の整備・充実
- ・ 欧州における生産拠点の円滑な立上げと F I C アメリカ及び合併会社の体質強化並びに技術提携先との関係強化

「情報化」の推進と人材の育成

- ・ 新教育体制の構築と展開により、専門分野の能力向上と情報処理能力の向上をはかる
- ・ 培われたモノづくり技能の確実な伝承
- ・ 創造性に富み、グローバルに対応できる人材の育成

経 営 成 績

(1) 当連結中間期の概況

当上半期のわが国経済は、低迷が続いていた民間設備投資が、企業収益の改善を背景にIT(情報技術)関連を中心として増加に転じ、個人消費も所得環境の好転により、わずかながら明るい動きが出はじめるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は軽自動車人気は一巡したもののなお高水準を保ち、新型車を中心とした小型乗用車、ミニバン、小型トラックなどに需要の回復が見られ、輸出も欧州向けは伸び悩みましたが、北米市場は依然として好調に推移し、国内の自動車生産台数は前年同期を上回りました。

一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、ネットワーク対応のデジタル機およびカラ・機の普及は一段と進展しましたが、海外生産の拡大とも相まって、国内販売、輸出ともに数量的には伸び悩みました。

このような状況のなかで、当社は性能・品質・コストともに世界ナンバー・ワンの商品づくりを目指し、高付加価値の創造と目標原価への確実な造り込みにより、受注の拡大と原価低減活動を強力に推進してまいりました。また、環境保全への取組みについては、当中間期において六ツ美工場が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得したのをはじめ、順次他工場においても認証取得に向けた活動を展開中であります。

当連結中間期の業績につきましては、売上高は積極的な営業活動と好調車種およびカラ・複写機部品等の受注により、849億円と前年同期に比べ9.4%の増収となりました。利益につきましては、人件費の上昇、減価償却費の増加はありましたが、売上高の増加による増産効果と全社を挙げて原価低減、経費の削減、業務の効率化に取り組みました成果により、経常利益は58億円と前年同期に比べ7.6%の増益、中間純利益は退職給付債務の会計基準変更時差異の一括償却などにより17億円と前年同期に比べ45.1%の減益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、民需主導の景気回復を展望できる状況になりつつありますが、住宅投資は依然として低迷し、個人消費も力強さに欠けるなど、過去の景気回復局面に比べ回復感に乏しく、加えて、米国およびアジア経済の減速懸念、原油価格の上昇、株価や金利の動向など不安定な要因も多く、景気の先行きはなお予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましても、国内販売はメ・カ・各社の新型車投入により、明るさの見えるはじめた消費マインドの一層の掘り起こしが期待されますが、輸出は北米市場の旺盛な需要の減速が懸念され、部品業界を含む業界再編の進行や販売・技術開発競争の激化など厳しい経営環境が続くものと思われま

す。

このような状況のなかで当社は、新技術・新製品の開発、品質保証の充実、価格競争力の強化に全力を傾注するとともに、開発・生産準備期間の大幅な短縮、高度情報化に対応する生産・物流管理体制の確立、研究開発体制の一層の充実、(株)フタバ平泉の本格稼働や欧州における生産拠点立上げを含む世界4極生産体制の構築など、経営基盤強化のための諸施策を着実に推進してまいります。

通期の売上高は1,785億円(前期比9.5%増)、経常利益は127億円(前期比6.8%増)、当期純利益は43億円(前期比37.3%減)を予想しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間 との増減(は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売 上 高	84,907	100 %	77,590	100 %	7,317	9.4 %	163,030	100 %
売 上 原 価	74,824	88.1	68,052	87.7	6,772	10.0	143,308	87.9
売 上 総 利 益	10,083	11.9	9,537	12.3	546	5.7	19,721	12.1
販売費及び一般管理費	4,637	5.5	4,253	5.5	384	9.0	8,608	5.3
営 業 利 益	5,446	6.4	5,284	6.8	162	3.1	11,113	6.8
営 業 外 収 益	551	0.7	520	0.7	31	6.0	1,158	0.7
受取利息及び配当金	359		407		48		727	
その他の営業外収益	191		113		78		430	
営 業 外 費 用	127	0.2	351	0.5	224	63.8	382	0.2
支 払 利 息	90		67		23		126	
その他の営業外費用	36		283		247		255	
経 常 利 益	5,870	6.9	5,453	7.0	417	7.6	11,890	7.3
特 別 利 益	2,389	2.8	39	0.1	2,350	-	110	0.1
退職給付信託設定益	2,374		-		2,374		-	
固定資産売却益	-		-		-		75	
貸倒引当金戻入	15		39		24		35	
特 別 損 失	5,075	6.0	-	-	5,075	-	-	-
会計基準変更時差異 退職給付償却費用	5,052		-		5,052		-	
会 員 権 評 価 損	22		-		22		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,184	3.7	5,492	7.1	2,308	42.0	12,000	7.4
法人税、住民税及び事業税	2,878	3.4	2,673	3.5	205	7.7	5,317	3.3
法人税等調整額	1,422	1.7	327	0.4	1,095	334.9	190	0.1
少数株主損益(減算)	6	0.0	14	0.0	8	57.1	21	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,721	2.0	3,132	4.0	1,411	45.1	6,853	4.2

(注) 減価償却実施額 (6,022 百万円) (5,596 百万円) (426 百万円) (11,580 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成 11 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	68,374	77,851	9,477	75,666
現金及び預金	19,177	22,875	3,698	21,997
受取手形及び売掛金	28,318	29,566	1,248	28,445
有 価 証 券	9,798	15,137	5,339	15,539
た な 卸 資 産	8,542	8,029	513	7,544
繰 延 税 金 資 産	641	566	75	476
その他の流動資産	1,994	1,808	186	1,792
貸 倒 引 当 金	98	132	34	129
固 定 資 産	103,919	92,089	11,830	89,325
有 形 固 定 資 産	60,985	58,422	2,563	58,271
建物及び構築物	16,476	15,226	1,250	16,145
機械装置及び運搬具	19,330	17,876	1,454	17,713
工具器具備品	8,124	7,936	188	7,670
土 地	15,530	15,503	27	15,098
建設仮勘定	1,523	1,879	356	1,642
無 形 固 定 資 産	144	142	2	155
施設利用権	97	88	9	94
その他の無形固定資産	47	54	7	61
投資その他の資産	42,788	33,524	9,264	30,898
投資有価証券	35,631	27,689	7,942	24,970
長期貸付金	463	438	25	392
繰 延 税 金 資 産	6,200	4,860	1,340	4,986
その他の投資その他の資産	510	537	27	550
貸 倒 引 当 金	17	2	15	2
為替換算調整勘定	-	329	329	-
合 計	172,294	170,270	2,024	164,992

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 との比較(は減)	前中間連結会計期間 (平成11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	31,543	33,165	1,622	30,560
支払手形及び買掛金	19,293	22,097	2,804	19,594
短期借入金	1,000	651	349	1,025
未払法人税等	2,810	2,409	401	2,492
未払費用	3,860	3,835	25	3,713
その他の流動負債	4,579	4,170	409	3,734
固 定 負 債	26,108	23,437	2,671	23,526
転換社債	14,926	14,926	-	14,926
長期借入金	593	652	59	862
繰延税金負債	36	43	7	-
退職給付引当金	10,147	-	10,147	-
退職給与引当金	-	7,385	7,385	7,337
役員退職慰労引当金	392	399	7	374
その他の固定負債	12	28	16	25
為替換算調整勘定	-	-	-	605
負 債 合 計	57,651	56,602	1,049	54,692
少 数 株 主 持 分	186	182	4	175
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
連 結 剰 余 金	89,760	88,625	1,135	85,266
為替換算調整勘定	163	-	163	-
自 己 株 式	3	1	2	5
資 本 合 計	114,455	113,485	970	110,124
合 計	172,294	170,270	2,024	164,992

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高	88,625	82,646	82,703
その他の剰余金期首残高	88,625	77,510	77,510
過年度税効果調整額	-	5,136	5,192
連結剰余金減少高	586	512	931
配 当 金	489	419	838
役 員 賞 与	97	92	92
中間(当期)純利益	1,721	3,132	6,853
連結剰余金期末残高	89,760	85,266	88,625

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自 平成 12 年 4 月 1 日] [至 平成 12 年 9 月 30 日]	[自 平成 11 年 4 月 1 日] [至 平成 12 年 3 月 31 日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	3,184	12,000
減価償却費	6,022	11,580
退職給付引当金の増加額	2,761	-
退職給与引当金の増加額	-	160
役員退職慰労引当金の減少額	6	0
貸倒引当金の減少額	19	18
受取利息及び受取配当金	359	727
支払利息	90	126
有形固定資産売却益	0	73
有形固定資産除却損	15	112
有価証券売却益	10	139
会員権評価損	22	-
有価証券評価損	-	84
売上債権の増減額	1,271	2,259
たな卸資産の増減額	940	196
仕入債務の増減額	2,561	2,279
未払消費税等の増減額	106	268
その他流動資産の増減額	1,148	175
その他流動負債の増減額	1,215	113
役員賞与の支払額	97	92
その他	9	27
小 計	9,193	22,842
利息及び配当金の受取額	273	727
利息の支払額	90	126
法人税等の支払額	2,478	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897	18,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	545	125
有価証券の取得による支出	3,196	7,396
有価証券の売却・償還による収入	2,245	7,505
有形固定資産の取得による支出	7,762	13,972
有形固定資産の売却による収入	4	117
無形固定資産の取得による支出	14	1
投資有価証券の取得による支出	6,365	15,043
投資有価証券の売却・償還による収入	2,504	8,040
その他の投資の取得等による支出	1	3
その他の投資の売却による収入	6	12
貸付による支出	97	207
貸付金の回収による収入	71	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,059	20,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	339	340
長期借入金の返済による支出	79	115
配当金の支払額	489	838
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式にかかる支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	390
現金及び現金同等物の減少額	5,377	4,154
現金及び現金同等物の期首残高	27,338	31,492
現金及び現金同等物の期末残高	21,960	27,338

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されております。
連結子会社の数 4社(株)フタバ伊万里、FIC アメリカ(株)、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社2社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社である、FIC アメリカ(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券 移動平均法による原価法によっております。
 - ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,585百万円)については、当連結会計年度一括償却を予定し、当中間連結会計期間においては、退職給付信託の設定による2,520百万円と残高の6/12相当額2,532百万円の合計5,052百万円を一括償却しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員分は商法第287条の2の引当金であります。
 - (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が131百万円増加し、会計基準変更時差異の一括償却により特別損失5,052百万円、退職給付信託の設定により特別利益2,374百万円が発生し、経常利益は131百万円、税金等調整前中間純利益は2,809百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3号により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間末日における、その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	41,936	百万円
時 価	54,166	百万円
評価差額金相当額	7,186	百万円
繰延税金負債相当額	5,043	百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5,025百万円減少し、投資有価証券は5,025百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ95百万円減少しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	101,184 百万円	95,475 百万円	92,670 百万円
2. 手形割引高	177 百万円	144 百万円	102 百万円
3. 自己株式の数	2,203 株	1,865 株	3,705 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)
荷造運賃	2,261 百万円
給料及び諸手当	1,242
福利費	145
減価償却費	118

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 12 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	19,177 百万円
有価証券勘定	9,798
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	7,015
現金及び現金同等物	21,960 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
取得価額相当額	894 百万円	816 百万円	765 百万円
減価償却累計額相当額	452	402	322
中間期末(期末)残高相当額	442 百万円	414 百万円	442 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	156 百万円	151 百万円	148 百万円
1 年超	285	263	294
合計	442 百万円	414 百万円	442 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	85 百万円	154 百万円	74 百万円
減価償却費相当額	85	154	74

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	75,193	88.3	143,900	88.1
事務機器部品	7,134	8.4	13,720	8.4
治具溶接機	2,829	3.3	5,723	3.5
合 計	85,156	100	163,343	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。
 なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治 具 溶 接 機	2,862	1,800	4,356	1,400

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	75,243	88.6	68,443	88.2	143,799	88.2
事務機器部品	7,202	8.5	6,076	7.8	13,736	8.4
治具溶接機	2,462	2.9	3,071	4.0	5,496	3.4
合 計	84,907	100	77,590	100	163,030	100

有 価 証 券

(当中間連結会計期間) 平成 12 年 9 月 30 日現在

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの
平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計額	摘 要
(1) その他の有価証券		
M M F	2,783	
非 上 場 株 式	669	
貸付信託の受益証券	40	

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 13 年 3 月期 中間決算(参考資料)

平成 12 年 11 月 15 日
フタバ産業株式会社
コ - ド番号 7 2 4 1

連 結 決 算

1. 平成 12 年 9 月中間期について

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年 9 月中間期		平成 11 年 9 月中間期		平成 10 年 9 月中間期	
売 上 高	84,907	100%	77,590	100%	73,426	100%
営 業 利 益	5,446	6.4	5,284	6.8	5,596	7.6
経 常 利 益	5,870	6.9	5,453	7.0	5,846	8.0
特 別 損 益	2,686	3.2	39	0.1	49	0.1
税金等調整前中間純利益	3,184	3.7	5,492	7.1	5,895	8.0
中 間 純 利 益	1,721	2.0	3,132	4.0	2,794	3.8

区 分	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 10 年 9 月中間期
設 備 投 資 額	8,880	6,688	6,462
減 価 償 却 費	6,022	5,596	5,117

(2) 売上高の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 10 年 9 月中間期
自動車等車両部品	75,243	68,443	65,211
事務機器部品	7,202	6,076	5,331
治具溶接機	2,462	3,071	2,884
合 計	84,907	77,590	73,426

2. 平成 13 年 3 月期の業績予想等について

(1) 業績予想

(単位:百万円)

科 目	金 額		前期比増減率
売 上 高	178,500	100%	9.5 %
営 業 利 益	12,000	6.7	8.0
経 常 利 益	12,700	7.1	6.8
特 別 損 益	5,200	2.9	-
税金等調整前当期純利益	7,500	4.2	37.5
当 期 純 利 益	4,300	2.4	37.3

(2) 設備投資額と減価償却費
(単位:百万円)

科 目	金 額
設 備 投 資 額	15,900
減 価 償 却 費	12,700

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理部長

氏 名 伊藤 正 春 TEL (0564) 31 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成12年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年11月30日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	81,934	10.5	5,487	13.0	5,986	14.7
11年9月中間期	74,128	5.2	4,857	8.3	5,221	8.5
12年3月期	157,741		10,660		11,431	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	1,908	37.3	27.29	
11年9月中間期	3,044	8.9	43.55	
12年3月期	6,684		95.60	

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 69,916,743株 11年9月中間期 69,916,743株 12年3月期 69,916,743株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	7.00	-
11年9月中間期	6.00	-
12年3月期	-	13.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	168,290	114,813	68.2	1,642.15
11年9月中間期	160,667	110,269	68.6	1,577.16
12年3月期	166,520	113,489	68.2	1,623.21

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 69,916,743株 11年9月中間期 69,916,743株 12年3月期 69,916,743株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	172,500	12,600	4,300	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

61円 50銭

売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前年中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		増 減 (は 減)		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
自動車等車両部品	71,735	87.6	64,482	87.0	7,253	11.2	137,433	87.1
事務機器部品	7,202	8.8	6,076	8.2	1,126	18.5	13,736	8.7
治具溶接機	2,462	3.0	3,070	4.1	608	19.8	5,495	3.5
そ の 他	535	0.6	500	0.7	35	7.0	1,077	0.7
合 計	81,934	100	74,128	100	7,806	10.5	157,741	100
(うち輸出額)	(3,183)	(3.9)	(2,968)	(4.0)	(215)	(7.2)	(6,494)	(4.1)

個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前年中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		増 減 (は 減)		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	81,934	100	74,128	100	7,806	10.5	157,741	100
売上高	81,934		74,128		7,806		157,741	
営業費用	76,446	93.3	69,271	93.4	7,175	10.4	147,080	93.2
売上原価	72,354	88.3	65,528	88.4	6,826	10.4	139,442	88.4
販売費及び一般管理費	4,092	5.0	3,742	5.0	350	9.4	7,638	4.8
営業利益	5,487	6.7	4,857	6.6	630	13.0	10,660	6.8
営業外損益の部								
営業外収益	576	0.7	598	0.7	22	3.7	1,189	0.7
受取利息及び配当金	454		498		44		914	
雑収入	122		100		22		275	
営業外費用	77	0.1	233	0.3	156	67.0	418	0.3
支払利息	22		22		0		44	
雑損失	55		211		156		373	
経常利益	5,986	7.3	5,221	7.0	765	14.7	11,431	7.2
(特別損益の部)								
特別利益	2,388	2.9	39	0.1	2,349	-	36	0.1
退職給付信託設定益	2,374		-		2,374		-	
貸倒引当金戻入	14		39		25		36	
特別損失	5,056	6.2	-		5,056	-	-	
会計基準変更時差異								
退職給付債務償却費用	5,033		-		5,033		-	
会員権評価損	22		-		22		-	
税引前中間(当期)純利益	3,318	4.0	5,260	7.1	1,942	36.9	11,467	7.3
法人税、住民税及び事業税	2,794	3.4	2,529	3.4	265	10.5	5,004	3.2
法人税等調整額	1,383	1.7	312	0.4	1,071	343.3	220	0.1
中間(当期)純利益	1,908	2.3	3,044	4.1	1,136	37.3	6,684	4.2
前期繰越利益	3,095		1,017		2,078		1,017	
過年度税効果調整額	-		5,104		5,104		5,104	
税効果会計適用に伴う								
特別償却準備金取崩高	-		8		8		8	
税効果会計適用に伴う								
圧縮記帳積立金取崩高	-		1,277		1,277		1,277	
中間配当額	-		-		-		419	
中間(当期)未処分利益	5,003		10,453		5,450		13,673	

(注)減価償却実施額 (5,466 百万円)(5,066 百万円)(400 百万円) (10,595 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	当中間期と前期 との増減(は減)	前年中間期 (平成11年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	67,451	75,646	8,195	72,809
現 金 預 金	18,735	21,674	2,939	20,412
受 取 手 形	599	397	202	361
売 掛 金	26,816	28,443	1,627	26,876
有 価 証 券	9,798	15,137	5,339	15,539
製 品	1,366	1,237	129	1,253
原 材 料	484	445	39	416
仕 掛 品	4,884	4,847	37	4,624
貯 蔵 品	616	374	242	430
繰 延 税 金 資 産	593	516	77	455
未 収 入 金	3,452	2,663	789	2,481
自 己 株 式	3	1	2	5
その他の流動資産	200	38	162	79
貸 倒 引 当 金	101	132	31	128
固 定 資 産	100,839	90,873	9,966	87,858
有 形 固 定 資 産	46,954	47,765	811	47,956
建 築 物	10,832	11,254	422	11,725
構 築 物	1,180	1,237	57	1,298
機 械 装 置	13,189	13,468	279	13,923
車 両 運 搬 具	95	98	3	100
工 具 器 具 備 品	7,661	7,689	28	7,324
土 地	13,063	13,063	0	13,063
建 設 仮 勘 定	930	953	23	521
無 形 固 定 資 産	101	113	12	124
ソ フ ト ウ ェ ア	18	24	6	-
施 設 利 用 権	66	71	5	75
その他の無形固定資産	16	17	1	49
投資その他の資産	53,783	42,994	10,789	39,777
投 資 有 価 証 券	35,624	27,683	7,941	24,965
子 会 社 株 式	5,536	5,536	0	4,546
長 期 貸 付 金	6,114	4,533	1,581	4,852
繰 延 税 金 資 産	6,115	4,808	1,307	4,962
そ の 他 の 投 資	429	452	23	470
貸 倒 引 当 金	36	19	17	20
資 産 合 計	168,290	166,520	1,770	160,667

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	当中間期と前期 との増減(は減)	前年中間期 (平成11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	28,143	30,422	2,279	27,854
支 払 手 形	4,813	4,767	46	4,409
買 掛 金	14,147	16,867	2,720	14,457
未 払 金	1,396	1,384	12	1,332
未 払 法 人 税 等	2,721	2,269	452	2,385
未 払 消 費 税 等	437	532	95	395
未 払 費 用	3,386	3,391	5	3,530
預 り 金	77	91	14	78
設 備 支 払 手 形	1,162	1,119	43	1,265
固 定 負 債	25,333	22,608	2,725	22,543
転 換 社 債	14,926	14,926	0	14,926
退 職 給 付 引 当 金	10,015	-	10,015	-
退 職 給 与 引 当 金	-	7,282	7,282	7,243
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	392	399	7	374
負 債 合 計	53,477	53,030	447	50,398
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	0	11,681
法 定 準 備 金	16,101	16,101	0	16,101
資 本 準 備 金	13,181	13,181	0	13,181
利 益 準 備 金	2,920	2,920	0	2,920
剰 余 金	87,030	85,706	1,324	82,486
特 別 償 却 準 備 金	6	12	6	12
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,820	1,820	0	1,820
別 途 積 立 金	80,200	70,200	10,000	70,200
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,003	13,673	8,670	10,453
(うち中間(当期)純利益)	(1,908)	(6,684)	(4,776)	(3,044)
資 本 合 計	114,813	113,489	1,324	110,269
負 債 及 び 資 本 合 計	168,290	166,520	1,770	160,667

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,547百万円)については、当期一括償却を予定し、当中間期においては、退職給付信託の設定による2,520百万円と残額の6/12相当額2,513百万円の合計5,033百万円を一括償却しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員分は商法第287条の2の引当金であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が131百万円増加し、会計基準変更時差異の一括償却により特別損失5,033百万円、退職給付信託の設定により特別利益2,374百万円が発生し、経常利益は131百万円、税引前中間純利益は2,790百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3号により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間会計期間末日における、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	41,936百万円
時 価	54,166百万円
評価差額金相当額	7,186百万円
繰延税金負債相当額	5,043百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5,025百万円減少し、投資有価証券は5,025百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ95百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,619 百万円	90,512 百万円	87,928 百万円
2. 自己株式の数	2,203 株	1,865 株	3,705 株

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	853 百万円	775 百万円	723 百万円
減価償却累計額相当額	413	365	289
中間期末(期末)残高相当額	440	409 百万円	433 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	155 百万円	147 百万円	141 百万円
1 年 超	284	262	292
合 計	440	409 百万円	433 百万円

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	81 百万円	146 百万円	70 百万円
減価償却費相当額	81 百万円	146 百万円	70 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

単 体 決 算

1. 平成 12 年 9 月中間期について

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年 9 月中間期		平成 11 年 9 月中間期		平成 10 年 9 月中間期	
売 上 高	81,934	100%	74,128	100%	70,446	100%
営 業 利 益	5,487	6.7	4,857	6.6	5,299	7.5
経 常 利 益	5,986	7.3	5,221	7.0	5,708	8.1
特 別 損 益	2,668	3.3	39	0.1	49	0.1
税引前中間純利益	3,318	4.0	5,260	7.1	5,757	8.2
中 間 純 利 益	1,908	2.3	3,044	4.1	2,795	4.0

科 目	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 10 年 9 月中間期
設 備 投 資 額	4,741	5,523	6,024
減 価 償 却 費	5,466	5,066	4,504

(2) 経常利益増減要因 [対前年同期比]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上高増加による利益の増加	2,333	売価及び製品構成変動	1,920
合理化努力	627	人件費の増加	303
消耗金型費の減少	294	減価償却費	400
営業外損益の費用の減少	134		
計	3,388	計	2,623
差引 経常利益の増益		765 百万円	

2. 平成 13 年 3 月期の業績予想等について

(1) 業績予想

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	172,500	100%
営 業 利 益	11,700	6.8
経 常 利 益	12,600	7.3
特 別 損 益	5,200	3.0
税引前当期純利益	7,400	4.3
当 期 純 利 益	4,300	2.5

(2) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額
自動車等車両部品	152,500
事務機器部品	13,700
治具溶接機	5,240
そ の 他	1,060
合 計	172,500

(3) 設備投資額と減価償却費

(単位:百万円)

科 目	金 額
設 備 投 資 額	9,500
減 価 償 却 費	11,300